

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
				財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源			実質収支	単年度収支			繰上償還金	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	実質収支比率	経常収支比率	( 1 )	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率( 3 )																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
市町村名	南あわじ市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等	×	歳入総額	26,721,987	歳出総額	26,749,182	歳入歳出差引	1,029,274	翌年度に繰越すべき財源	312,065	実質収支	717,209	単年度収支	169,428	繰上償還金	882,956	積立金	472,054	繰上償還金	554,466	積立金取崩し額	-	実質単年度収支	1,360,723	基準財政収入額	5,332,588	基準財政需要額	12,199,157	標準税収入額等	6,835,212	経常経費充当一般財源等	14,366,140	歳入一般財源等	19,418,367	地方債現在高	38,759,508	うち公的資金	25,331,576	債務負担行為額(支出予定額)	1,300,474	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	700,000	積立金現在高	943,568	減債基金	436,696	その他特定目的基金	5,378,056	4.2	83.9	( 92.1 )	16,914,441	0.47	24.8	-	-	18.2	185.5	-	-	19.8	224.9	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
人口	22年国調(人)	49,834	産業構造	17年国調	7,508	12年国調	8,207	山振	-	低開発	×	指数表選定	-	実質単年度収支	1,360,723	基準財政収入額	5,332,588	基準財政需要額	12,199,157	標準税収入額等	6,835,212	経常経費充当一般財源等	14,366,140	歳入一般財源等	19,418,367	地方債現在高	38,759,508	うち公的資金	25,331,576	債務負担行為額(支出予定額)	1,300,474	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	700,000	積立金現在高	943,568	減債基金	436,696	その他特定目的基金	5,378,056	4.2	83.9	( 92.1 )	16,914,441	0.47	24.8	-	-	18.2	185.5	-	-	19.8	224.9	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
22年国調(人)	52,283	増減率(%)		-4.7	区分	17年国調	12年国調	山振	-	低開発	×	指数表選定	-	実質単年度収支	1,360,723	基準財政収入額	5,332,588	基準財政需要額	12,199,157	標準税収入額等	6,835,212	経常経費充当一般財源等	14,366,140	歳入一般財源等	19,418,367	地方債現在高	38,759,508	うち公的資金	25,331,576	債務負担行為額(支出予定額)	1,300,474	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	700,000	積立金現在高	943,568	減債基金	436,696	その他特定目的基金	5,378,056	4.2	83.9	( 92.1 )	16,914,441	0.47	24.8	-	-	18.2	185.5	-	-	19.8	224.9	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
22年国調(人)	52,283	増減率(%)		-4.7	区分	17年国調	12年国調	山振	-	低開発	×	指数表選定	-	実質単年度収支	1,360,723	基準財政収入額	5,332,588	基準財政需要額	12,199,157	標準税収入額等	6,835,212	経常経費充当一般財源等	14,366,140	歳入一般財源等	19,418,367	地方債現在高	38,759,508	うち公的資金	25,331,576	債務負担行為額(支出予定額)	1,300,474	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	700,000	積立金現在高	943,568	減債基金	436,696	その他特定目的基金	5,378,056	4.2	83.9	( 92.1 )	16,914,441	0.47	24.8	-	-	18.2	185.5	-	-	19.8	224.9	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	52,057	第1次	25.6	26.2	第2次	26.5	28.6	第3次	14,030	14,125	47.8	45.1	職員数の状況	特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	市区町村長	1	8,500	副市区町村長	1	6,800	収入役	-	-	教育長	1	6,000	議会議長	1	5,000	議会副議長	1	4,200	議会議員	18	3,850	一般職員	471	1,500,606	3,186	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	27	76,545	2,835	教育公務員	15	57,026	3,802	臨時職員	-	-	合計	486	1,557,632	3,205	ラスバイレス指数	96.6	市区町村長	1	8,500	副市区町村長	1	6,800	収入役	-	-	教育長	1	6,000	議会議長	1	5,000	議会副議長	1	4,200	議会議員	18	3,850	一般職員	471	1,500,606	3,186	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	27	76,545	2,835	教育公務員	15	57,026	3,802	臨時職員	-	-	合計	486	1,557,632	3,205	ラスバイレス指数	96.6	市区町村長	1	8,500	副市区町村長	1	6,800	収入役	-	-	教育長	1	6,000	議会議長	1	5,000	議会副議長	1	4,200	議会議員	18	3,850	一般職員	471	1,500,606	3,186	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	27	76,545	2,835	教育公務員	15	57,026	3,802	臨時職員	-	-	合計	486	1,557,632	3,205	ラスバイレス指数	96.6	市区町村長	1	8,500	副市区町村長	1	6,800	収入役	-	-	教育長	1	6,000	議会議長	1	5,000	議会副議長	1	4,200	議会議員	18	3,850	一般職員	471	1,500,606	3,186	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	27	76,545	2,835	教育公務員	15	57,026	3,802	臨時職員	-	-	合計	486	1,557,632	3,205	ラスバイレス指数	96.6	市区町村長	1	8,500	副市区町村長	1	6,800	収入役	-	-	教育長	1	6,000	議会議長	1	5,000	議会副議長	1	4,200	議会議員	18	3,850	一般職員	471	1,500,606	3,186	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	27	76,545	2,835	教育公務員	15	57,026	3,802	臨時職員	-	-	合計	486	1,557,632	3,205	ラスバイレス指数	96.6	市区町村長	1	8,500	副市区町村長	1	6,800	収入役	-	-	教育長	1	6,000	議会議長	1	5,000	議会副議長	1	4,200	議会議員	18	3,850	一般職員	471	1,500,606	3,186	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	27	76,545	2,835	教育公務員	15	57,026	3,802	臨時職員	-	-	合計	486	1,557,632	3,205	ラスバイレス指数	96.6	市区町村長	1	8,500	副市区町村長	1	6,800	収入役	-	-	教育長	1	6,000	議会議長	1	5,000	議会副議長	1	4,200	議会議員	18	3,850	一般職員	471	1,500,606	3,186	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	27	76,545	2,835	教育公務員	15	57,026	3,802	臨時職員	-	-	合計	486	1,557,632	3,205	ラスバイレス指数	96.6	市区町村長	1	8,500	副市区町村長	1	6,800	収入役	-	-	教育長	1	6,000	議会議長	1	5,000	議会副議長	1	4,200	議会議員	18	3,850	一般職員	471	1,500,606	3,186	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	27	76,545	2,835	教育公務員	15	57,026	3,802	臨時職員	-	-	合計	486	1,557,632	3,205	ラスバイレス指数	96.6	市区町村長	1	8,500	副市区町村長	1	6,800	収入役	-	-	教育長	1	6,000	議会議長	1	5,000	議会副議長	1	4,200	議会議員	18	3,850	一般職員	471	1,500,606	3,186	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	27	76,545	2,835	教育公務員	15	57,026	3,802	臨時職員	-	-	合計	486	1,557,632	3,205	ラスバイレス指数	96.6	市区町村長	1	8,500	副市区町村長	1	6,800	収入役	-	-	教育長	1	6,000	議会議長	1	5,000	議会副議長	1	4,200	議会議員	18	3,850	一般職員	471	1,500,606	3,186	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	27	76,545	2,835	教育公務員	15	57,026	3,802	臨時職員	-	-	合計	486	1,557,632	3,205	ラスバイレス指数	96.6	市区町村長	1	8,500	副市区町村長	1	6,800	収入役	-	-	教育長	1	6,000	議会議長	1	5,000	議会副議長	1	4,200	議会議員	18	3,850	一般職員	471	1,500,606	3,186	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	27	76,545	2,835	教育公務員	15	57,026	3,802	臨時職員	-	-	合計	486	1,557,632	3,205	ラスバイレス指数	96.6	市区町村長	1	8,500	副市区町村長	1	6,800	収入役	-	-	教育長	1	6,000	議会議長	1	5,000	議会副議長	1	4,200	議会議員	18	3,850	一般職員	471	1,500,606	3,186	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	27	76,545	2,835	教育公務員	15	57,026	3,802	臨時職員	-	-	合計	486	1,557,632	3,205	ラスバイレス指数	96.6	市区町村長	1	8,500	副市区町村長	1	6,800	収入役	-	-	教育長	1	6,000	議会議長	1	5,000	議会副議長	1	4,200	議会議員	18	3,850	一般職員	471	1,500,606	3,186	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	27	76,545	2,835	教育公務員	15	57,026	3,802	臨時職員	-	-	合計	486	1,557,632	3,205	ラスバイレス指数	96.6	市区町村長	1	8,500	副市区町村長	1	6,800	収入役	-	-	教育長	1	6,000	議会議長	1	5,000	議会副議長	1	4,200	議会議員	18	3,850	一般職員	471	1,500,606	3,186	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	27	76,545	2,835	教育公務員	15	57,026	3,802	臨時職員	-	-	合計	486	1,557,632	3,205	ラスバイレス指数	96.6	市区町村長	1	8,500	副市区町村長	1	6,800	収入役	-	-	教育長	1	6,000	議会議長	1	5,000	議会副議長	1	4,200	議会議員	18	3,850	一般職員	471	1,500,606	3,186	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	27	76,545	2,835	教育公務員	15	57,026	3,802	臨時職員	-	-	合計	486	1,557,632	3,205	ラスバイレス指数	96.6	市区町村長	1	8,500	副市区町村長	1	6,800	収入役	-	-	教育長	1	6,000	議会議長	1	5,000	議会副議長	1	4,200	議会議員	18	3,850	一般職員	471	1,500,606	3,186	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	27	76,545	2,835	教育公務員	15	57,026	3,802	臨時職員	-	-	合計	486	1,557,632	3,205	ラスバイレス指数	96.6	市区町村長	1	8,500	副市区町村長	1	6,800	収入役	-	-	教育長	1	6,000	議会議長	1	5,000	議会副議長	1	4,200	議会議員	18	3,850	一般職員	471	1,500,606	3,186	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	27	76,545	2,835	教育公務員	15	57,026	3,802	臨時職員	-	-	合計	486	1,557,632	3,205	ラスバイレス指数	96.6	市区町村長	1	8,500	副市区町村長	1	6,800	収入役	-	-	教育長	1	6,000	議会議長	1	5,000	議会副議長	1	4,200	議会議員	18	3,850	一般職員	471	1,500,606	3,186	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	27	76,545	2,835	教育公務員	15	57,026	3,802	臨時職員	-	-	合計	486	1,557,632	3,205	ラスバイレス指数	96.6	市区町村長	1	8,500	副市区町村長	1	6,800	収入役	-	-	教育長	1	6,000	議会議長	1	5,000	議会副議長	1	4,200	議会議員	18	3,850	一般職員	471	1,500,606	3,186	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	27	76,545	2,835	教育公務員	15	57,026	3,802	臨時職員	-	-	合計	486	1,557,632	3,205	ラスバイレス指数	96.6	市区町村長	1	8,500	副市区町村長	1	6,800	収入役	-	-	教育長	1	6,000	議会議長	1	5,000	議会副議長	1	4,200	議会議員	18	3,850	一般職員	471	1,500,606	3,186	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	27	76,545	2,835	教育公務員	15	57,026	3,802	臨時職員	-	-	合計	486	1,557,632	3,205	ラスバイレス指数	96.6	市区町村長	1	8,500	副市区町村長	1	6,800	収入役	-	-	教育長	1	6,000	議会議長	1	5,000	議会副議長	1	4,200	議会議員	18	3,850	一般職員	471	1,500,606	3,186	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	27	76,545	2,835	教育公務員	15	57,026	3,802	臨時職員	-	-	合計	486	1,557,632	3,205	ラスバイレス指数	96.6	市区町村長	1	8,500	副市区町村長	1	6,800	収入役	-	-	教育長	1	6,000	議会議長	1	5,000	議会副議長	1	4,200	議会議員	18	3,85

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	5,953,798	22.3	5,953,798	38.2	普通税	5,913,395	99.3	-	議会費	207,466	0.8	-	207,466		
地方譲与税	330,237	1.2	330,237	2.1	法定普通税	5,913,395	99.3	-	総務費	3,443,416	13.4	76,695	2,562,358		
利子割交付金	20,795	0.1	20,795	0.1	市町村民税	2,104,225	35.3	-	民生費	6,288,117	24.5	115,553	3,720,305		
配当割交付金	13,359	0.0	13,359	0.1	個人均等割	68,924	1.2	-	衛生費	2,292,926	8.9	127,244	1,284,044		
株式等譲渡所得割交付金	4,407	0.0	4,407	0.0	所得割	1,712,055	28.8	-	労働費	53,984	0.2	1,859	12,688		
地方消費税交付金	490,861	1.8	490,861	3.1	法人均等割	111,276	1.9	-	農林水産業費	1,719,335	6.7	948,381	764,197		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	211,970	3.6	-	商工費	784,985	3.1	36,661	506,102		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,336,614	56.0	-	土木費	2,636,749	10.3	645,044	2,194,778		
自動車取得税交付金	109,119	0.4	109,119	0.7	うち純固定資産税	3,325,667	55.9	-	消防費	876,914	3.4	36,556	778,401		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	162,513	2.7	-	教育費	2,284,414	8.9	402,310	1,817,623		
地方特例交付金	96,584	0.4	96,584	0.6	市町村たばこ税	310,043	5.2	-	災害復旧費	59,369	0.2	-	1,688		
児童手当及び子ども手当特例交付金	43,107	0.2	43,107	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	5,045,038	19.6	-	4,807,924		
減収補填特例交付金	53,477	0.2	53,477	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	9,597,648	35.9	8,542,322	54.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	8,542,322	32.0	8,542,322	54.8	目的税	40,403	0.7	-	歳出合計	25,692,713	100.0	2,390,303	18,657,574		
特別交付税	1,055,326	3.9	-	-	法定目的税	40,403	0.7	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	16,616,808	62.2	15,561,482	99.8	入湯税	40,403	0.7	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	10,515	0.0	10,515	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	12,420,899	48.3	9,767,258	8,670,956	50.6	
分担金・負担金	315,523	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	4,376,145	17.0	3,790,897	3,589,922	21.0	
使用料	811,550	3.0	19,659	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,770,287	10.8	2,270,680	-	-	
手数料	243,104	0.9	1,642	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,999,900	11.7	1,168,621	1,156,250	6.7	
国庫支出金	2,006,607	7.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	5,044,854	19.6	4,807,740	3,924,784	22.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,953,798	100.0	-	内元利償還金	5,044,756	19.6	4,807,642	3,924,686	22.9	
都道府県支出金	1,772,684	6.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利息	98	0.0	98	98	0.0	
財産収入	271,264	1.0	-	-	徴収率(%)	96.9	89.1	97.1	88.5	10,822,142	42.1	7,912,021	5,695,184	33.2	
寄附金	15,848	0.1	-	-	合計	97.5	91.4	97.8	92.0	3,145,587	12.2	1,850,990	1,597,922	9.3	
繰入金	331,868	1.2	-	-	市町村民税	97.5	91.4	97.8	92.0	217,855	0.8	96,356	96,356	0.6	
繰越金	764,485	2.9	-	-	純固定資産税	96.3	86.6	96.3	85.3	3,926,597	15.3	3,648,049	2,656,587	15.5	
諸収入	1,333,531	5.0	2,175	0.0	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況						
地方債	2,228,200	8.3	-	-	合計	3,916,765	207,823	207,823	207,823	807,640	3.1	807,581	786,492	4.6	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,663,100	-257,868	-257,868	-257,868	1,858,109	7.2	1,571,336	1,344,319	7.8	
うち臨時財政対策債	1,536,800	5.8	-	-	上水道	326,556	8,667	8,667	8,667	1,646,194	6.4	745,290	-	-	
歳入合計	26,721,987	100.0	15,595,473	100.0	と畜場	26,664	16,959	16,959	16,959	投資・出資金・貸付金	27,800	0.1	-	-	
					介護サービス	22,141	105	105	105	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	497,377	109	109	109	投資的経費計	2,449,672	9.5	978,295	-	-
					その他	1,380,927	250	250	250	うち人件費	98,621	0.4	94,846	-	-
										普通建設事業費	2,390,303	9.3	976,607	-	-
										うち補助	884,194	3.4	59,902	-	-
										うち単独	1,261,337	4.9	857,442	-	-
										災害復旧事業費	59,369	0.2	1,688	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	25,692,713	100.0	18,657,574	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 兵庫県南あわじ市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,180	25,256	924	612	418	38,612	
2 産業廃棄物最終処分事業特別会計	107	83	24	24	-	147	
3 ケーブルテレビ事業特別会計	435	354	81	81	24	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	26,722	25,693	1,029	717		#VALUE!	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純利益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(保険事業勘定)	6,454	6,246	208	208	408	-	408	1.2	
2 国民健康保険特別会計(直接診療所勘定)	115	114	1	0	46	7	37	0.0	
3 老人保健特別会計	21	21	0	0	0	-	0	-	
4 後期高齢者医療特別会計	1,138	1,126	12	12	743	-	743	0.1	
5 介護保険特別会計(保険事業勘定)	4,027	4,021	6	7	619	-	555	0.0	
6 介護保険特別会計(サービス事業勘定)	98	96	2	2	7	-	7	0.0	
7 訪問看護事業特別会計	51	51	0	-	15	-	15	-	
8 農業共済事業会計	457	456	1	1	-	-	69	0.0	
9 国民営事業会計	389	412	-23	281	-	-	-	1.7	法適用企業
10 下水道事業会計	1,763	2,184	-421	184	1,473	30,685	1,663	1.1	法適用企業
11 農村排水用下水道特別会計	10	9	1	1	4	-	-	0.0	法非適用企業
12 土地開発事業特別会計	2	18	-16	-	1	360	1	-	法非適用企業
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				699					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純利益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 兵庫県市町村職員退給手当組合	19,851	18,032	1,819	1,819	-	-	-	
2 兵庫県市町村交通実費共済組合	166	166	0	0	36	-	-	
3 兵庫県町議会議員公務災害補償組合	18	17	1	1	-	-	-	
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,712	3,431	280	280	43	-	-	
5 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	546,969	543,693	3,276	3,276	6,347	-	-	
6 淡路広域行政事務組合(一般会計)	331	331	0	0	-	-	-	
7 淡路広域行政事務組合(淡路食肉センター事業特別会計)	114	111	3	3	8	273	98	
8 淡路広域水道企業団(水道事業会計:企業団)	46	34	12	12	-	14,840	14	
9 淡路広域水道企業団(水道事業会計:南あわじ市5C)	1,887	1,876	11	11	-	6,691	-	
10 洲本市・南あわじ市衛生事務組合(一般会計)	293	281	12	12	20	-	9	
11 南あわじ市・洲本市小中学校組合(一般会計)	166	163	3	3	-	196	26	
12 淡路広域消防事務組合(一般会計)	1,822	1,788	34	34	56	105	35	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

地方公団・第三セクター等名	経常利益	経常又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務増減	当該団体からの損失補償に係る債務増減	一般会計等繰入金見込額	備考
1 南あわじ産業振興協会	2	545	90	25	-	-	-	-	
2 西淡まちづくり	2	825	100	3	-	-	-	-	
3 南淡農業公園	6	76	5	-	-	-	-	-	
4 南淡電力エネルギー開発	0	82	9	-	-	-	-	-	
5 淡路人形協会	20	80	7	23	-	-	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県南あわじ市

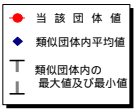
人口	51,450人	(H23.3.31現在)
面積	229.23km <sup>2</sup>	
人口密度	226.7人/km <sup>2</sup>	
人口増減率	25,692,713千円	
人口減少率	717,209千円	
人口増加率	16,914,441千円	
人口減少率	38,759,508千円	

実収支比率	- %
実収支比率	- %
実収支比率	18.2 %
実収支比率	185.5 %

市町村類型	H18	- 0	H19	- 0	H20	- 0
(年度毎)	H21	- 0	H22	- 0		

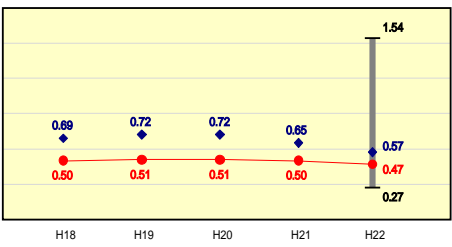


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 29/49 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

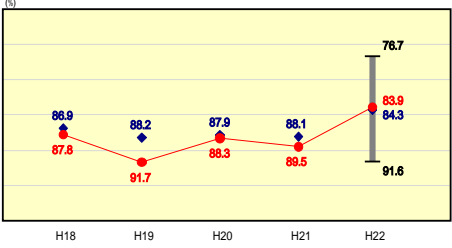


**財政力指数の分析欄**  
 ここ数年、数値はほぼ横ばいで、類似団体平均と比較して低い状況にある。長引く景気低迷や少子高齢化、また都会への人口流出など種々の要因を考慮すると、今後しばらく税収の大幅な増加は期待できない。このため、「第2次南あわじ市行財政改革前期実施計画(以下、前期実施計画という。); 『財政健全化計画』に基づき、定員管理・給与等の適正化、補助金の整理統合、内部管理経費の見直し等による歳出削減を引き続き徹底するとともに地方税の徴収強化、使用料・手数料の見直し等により歳入確保に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.9%]

類似団体内順位 22/49 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

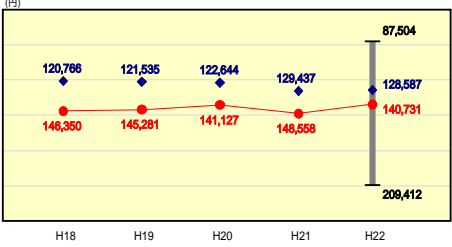


**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると前年度に比べ5.6%改善したことにより、やや良い状況となった。これは、前年度と同様に普通交付税・臨時財政対策債が増額となったことや経常経費を減少させたことによる。今後も『前期実施計画』、『財政健全化計画』に基づき(義務的経費の削減、特に起債の抑制や繰上償還による公債費の軽減に努め、更なる改善を目指す。また、今後さらに増大する恐れのある下水道事業補助金についても、建設事業費の抑制及び使用料等の見直し、施設管理経費削減のための委託業務等の見直しにより、効果的な管理体制の構築に取り組む。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [140,731円]

類似団体内順位 36/49 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

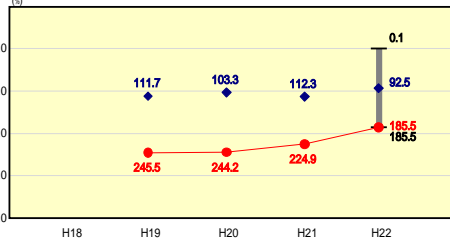


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 合併に伴い旧町の施設を多く抱え、施設の維持管理経費が高んでいること等により、類似団体平均より悪い状況にある。しかし、指定管理者制度導入の促進や行政評価による事業の見直しなど、経費削減の効果も少しずつ表れてきていることから、今後より一層の経常経費の削減に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [185.5%]

類似団体内順位 49/49 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

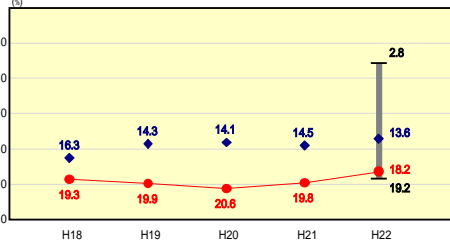


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると非常に悪い水準にある。合併前から生活基盤整備のために発行してきた多額の地方債と、事業経過年数の短い下水道事業において、料金収入が少なく赤字補てんの繰上償還が多額となることが主な要因である。しかし、新たな起債を最小限に抑制し繰上償還を計画的に実施したこと等により、前年度と比べると39.4%の改善が見られた。今後も地方債残高の減少を図り、下水道事業については建設事業費の抑制及び使用料等の見直し、施設管理経費の削減等により健全経営に努め、後世代への負担軽減に取り組む。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.2%]

類似団体内順位 47/49 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

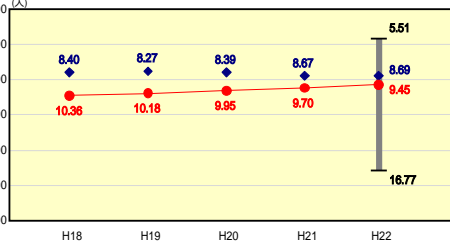


**実質公債費比率の分析欄**  
 下水道事業など過去の大型事業による地方債の元利償還金が増加傾向にあり、類似団体平均と比較すると非常に悪い状況にある。しかし、『財政健全化計画』に基づく起債の抑制及び定期的な繰上償還の実施により、平成20年度決算をピークに改善に転じ、今年度は前年度に比べ1.6%の改善が見られた。平成24年度決算時に比率を18.0%未満とする計画も1年前倒しの平成23年度決算時に達成できる見込みである。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.45人]

類似団体内順位 37/49 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

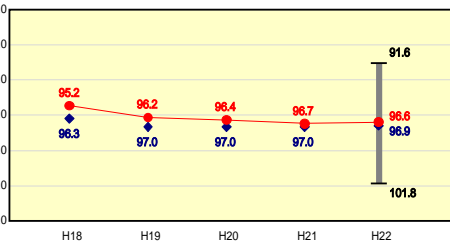


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 『定員適正化計画』に基づき、新規採用者を退職者の1/2以内に抑制してきたことにより、平成17年4月1日で661人であった職員数は平成23年4月1日で572人となり、89人減少しているものの、類似団体平均と比較すると人口1,000人当たり0.76人多い。平成22年度から平成26年度までの5年間を計画期間と策定している『第2次南あわじ市定員適正化計画』により今後一層の定員管理に努め、平成30年4月1日で市全体の職員数を500人以内でできるように取り組む。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.6]

類似団体内順位 20/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 給料表及び管理職手当・地域手当の見直し、55歳昇給抑制等の取り組みにより、類似団体平均と比較するとやや良い状況にある。今後も適正な人事配置と行政効率の良い組織づくりにより、時間外勤務手当の縮減を図るなど、一層の給与適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

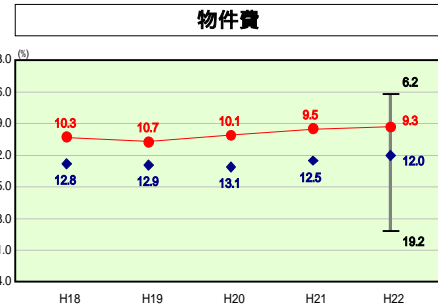
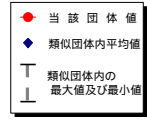
平成22年度

兵庫県南あわじ市

## 経常収支比率の分析

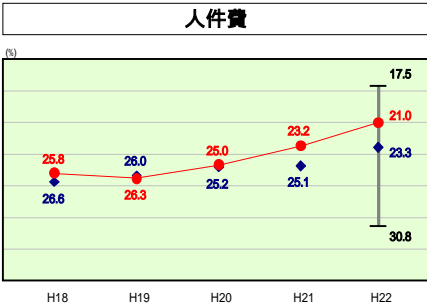
人口	51,450	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面積	229.23	km <sup>2</sup>	通	結	実	質	赤	字	比	率			
入出	26,721,987	千円	算	算	公	債	費	比	率	18.2 %			
歳入	25,692,713	千円	将	来	負	担	比	率	185.5 %				
歳出	717,209	千円	市	町	村	類	型	H18	- 0	H19	- 0	H20	- 0
標準財政規模	16,914,441	千円	(	年	度	毎	)	H21	- 0	H22	- 0		
地方債現在高	38,759,508	千円											

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



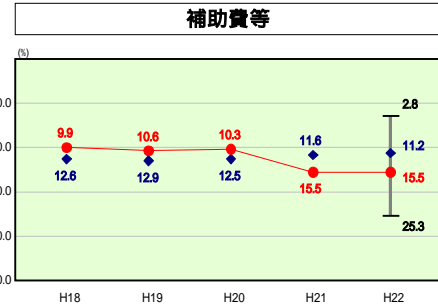
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると良い水準にある。これまでの「集中改革プラン」に基づく物品の一元管理、デマンド監視装置の設置による最大需要電力管理、職員による庁舎等清掃実施及び指定管理者制度の活用等民間委託の推進など、経費抑制に対する取組により、ここ数年比率は良くなってきている。今後も「第2次南あわじ市行財政改革前期実施計画(以下、前期実施計画という。):「財政健全化計画」に基づき、一層の経費削減に努める。



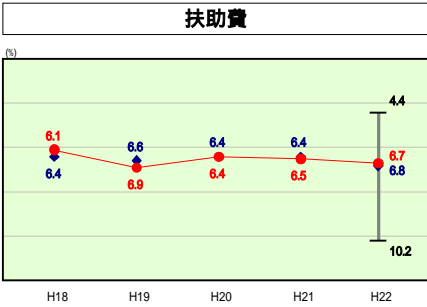
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較するとやや良い水準にある。これは、給料表及び管理職手当・地域手当の見直し、55歳昇給抑制等これまでに行ってきた取組により、関係経費を抑制できたためである。しかし、人口当たり職員数は未だ類似団体より多く、人件費が高む要因となっている。今後は、平成22年度から平成26年度までの5年間を計画期間と策定している「第2次南あわじ市定員適正化計画」により一層の定員管理を務め、平成30年4月1日で市全体の職員数を500人以内(平成23年4月1日現在572人)とできるよう取り組むことで、人件費の削減に努める。



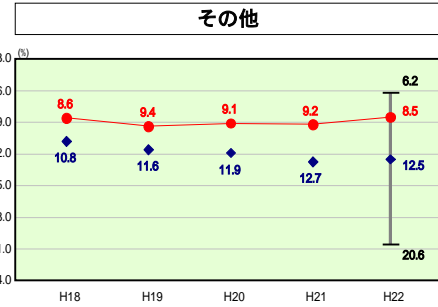
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度と同値となり、類似団体と比較しても悪い水準となっている。これは、下水道事業への支出額の扱いについて、平成21年度より地方公営企業法の財務規定等を適用したことにより繰出金から補助費等に変更になったことが要因である。今後も「前期実施計画」・「財政健全化計画」に基づき補助金の整理統合等、経費の見直しを実施するなど一層の経費削減に努める。



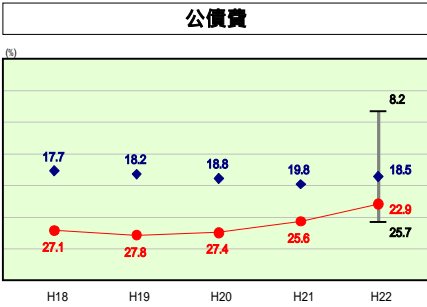
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、前年度に比べ少し増加した。ここ数年、扶助費に係る経費及び比率は増加傾向にある。当市では少子対策を重点施策のひとつとしており、2子以降の保育料を無料とする市独自の事業を行っていることなどが経費増加の要因に挙げられる。今後も高齢化等による扶助費の増加が予想されることから、歳出全体での経費削減を図り、経常収支比率の抑制に努める。



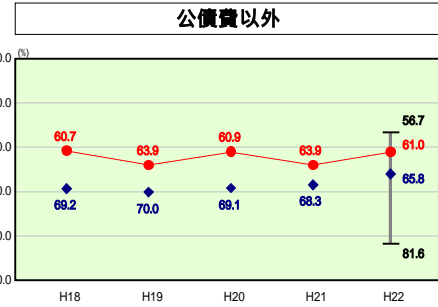
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較してよい水準にある。「集中改革プラン」・「前期実施計画」・「財政健全化計画」等による経費の見直しによるものである。引き続き、この現状を保ちつつ、より一層の経費削減に努めていく。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して悪い状況にある。主な要因として、生活基盤整備など過去の大型事業により地方債現在高が増加した影響で、毎年の元利償還金が多大となっていることが挙げられる。しかし、「財政健全化計画」に基づく起債の抑制及び定期的な繰上償還の実施により、定期償還額は着実に減少している。実質公債費比率についても、平成24年度決算時に比率を18.0%未満とする計画を、1年前倒しの平成23年度決算時に達成できる見込みである。



#### 公債費以外の分析欄

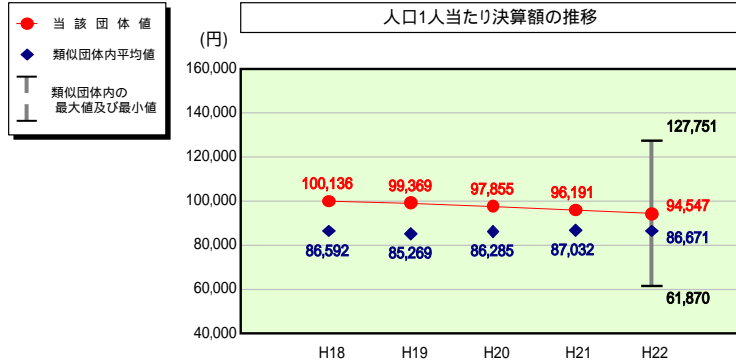
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較してよい水準にある。補助費等が類似団体平均に比べ、悪い水準となっていることに起因するものである。引き続き、この現状を保ちつつ、より一層の経費削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県南あわじ市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



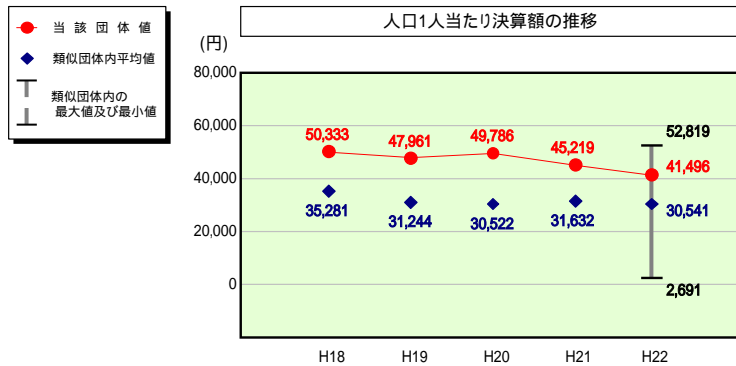
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,376,145	85,056	76,871	10.6
賃金(物件費)	352,000	6,842	5,661	20.9
一部事務組合負担金(補助費等)	544,492	10,583	8,256	28.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	824	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	90,746	1,764	2,741	35.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	98,621	1,917	1,533	25.0
退職金	597,579	11,615	9,215	26.0
合計	4,864,425	94,547	86,671	9.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.45	8.69	0.76
ラスパイレス指数	96.6	96.9	0.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

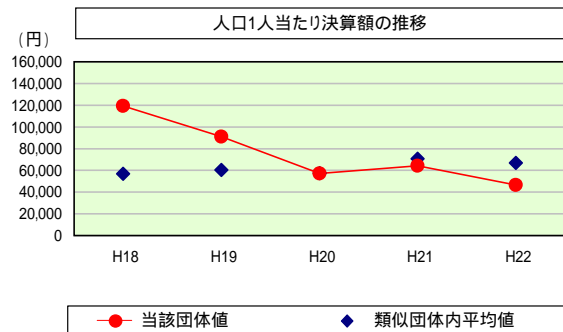


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,161,800	80,890	55,977	44.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,151,908	22,389	16,332	37.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	394,579	7,669	4,129	85.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,832	269	2,263	88.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	100	2	9	77.8
特定財源の額	237,114	4,609	3,411	35.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,350,136	65,114	44,838	45.2
合計	2,134,969	41,496	30,541	35.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

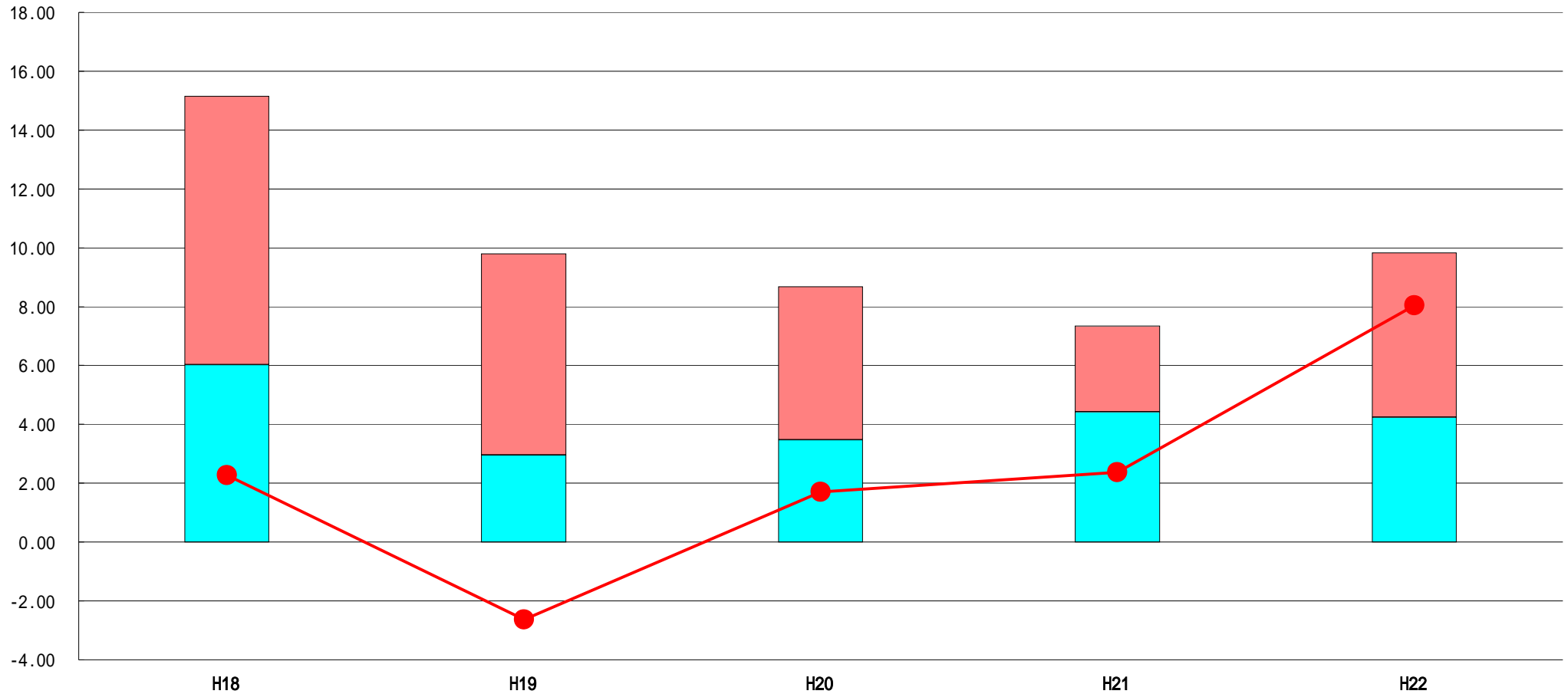
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	6,376,988	119,305	10.8	56,780	0.4	11.2
うち単独分	3,834,818	71,745	52.3	34,392	7.4	59.7
H19	4,815,218	90,941	23.8	60,510	6.6	30.4
うち単独分	3,075,093	58,077	19.1	33,757	1.8	17.3
H20	2,997,434	57,151	37.2	57,376	5.2	32.0
うち単独分	914,331	17,433	70.0	32,650	3.3	66.7
H21	3,351,569	64,383	12.7	70,789	23.4	10.7
うち単独分	1,571,634	30,191	73.2	40,880	25.2	48.0
H22	2,390,303	46,459	27.8	66,876	5.5	22.3
うち単独分	1,261,337	24,516	18.8	36,310	11.2	7.6
過去5年間平均	3,986,302	75,648	13.1	62,466	3.8	16.9
うち単独分	2,131,443	40,392	3.5	35,598	0.3	3.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.12	6.84	5.20	2.93	5.58
 実質収支額		6.03	2.96	3.47	4.42	4.24
 実質単年度収支		2.27	2.63	1.71	2.37	8.04

**分析欄**

財政調整基金残高は平成21年度までは基金の取り崩しにより標準財政規模比の割合を減少させてきていたが、平成22年度でその割合を増加させた。

実質単年度収支は、平成19年度に歳出抑制以上に税收の減少や財政調整基金の取り崩しによって、赤字となり最も悪化していたが、その後の財政調整基金の積立、起債の繰上償還等の財政健全化計画により、実質単年度収支は黒字に転化が見られる。

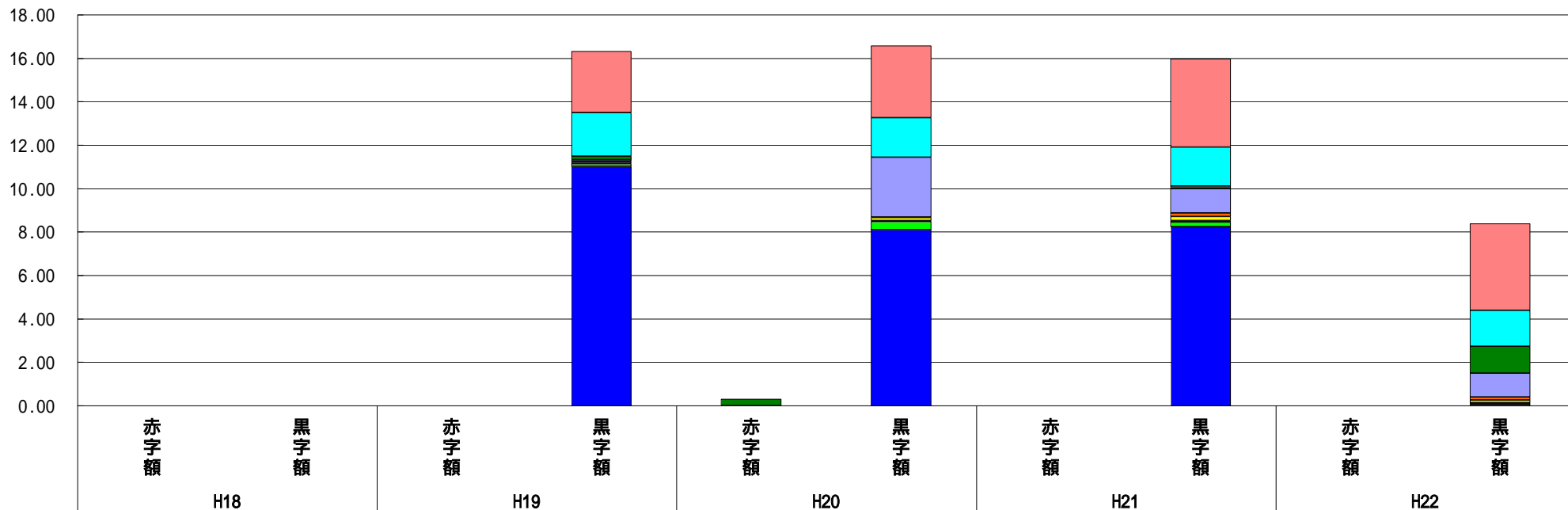


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県南あわじ市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.84	3.31	4.07	3.99
国民宿舍事業会計		-	2.01	1.82	1.79	1.66
国民健康保険特別会計 (保険事業勘定)		-	0.15	0.30	0.13	1.23
下水道事業会計		-	0.07	2.76	1.12	1.09
産業廃棄物最終処分事業特別会計		-	0.05	0.03	0.17	0.14
ケーブルテレビ事業特別会計		-	0.07	0.12	0.18	0.11
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.06	0.07
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		-	0.11	0.37	0.22	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	11.03	8.10	8.24	0.04

## 分析欄

平成20年度に国民健康保険特別会計(保険事業勘定)において、赤字額を出したが、それ以降全会計で赤字を出していない。  
 下水道事業事業会計で平成20年度から21年度にかけて割合を減少させているが、地方公営企業法の財務規定等を適用したことによるものである。  
 その他会計(黒字)において、平成21年度から22年度にかけて割合を減少させているが、水道事業を淡路広域水道企業団へ移管させたことによる減少に起因するところが大きい。

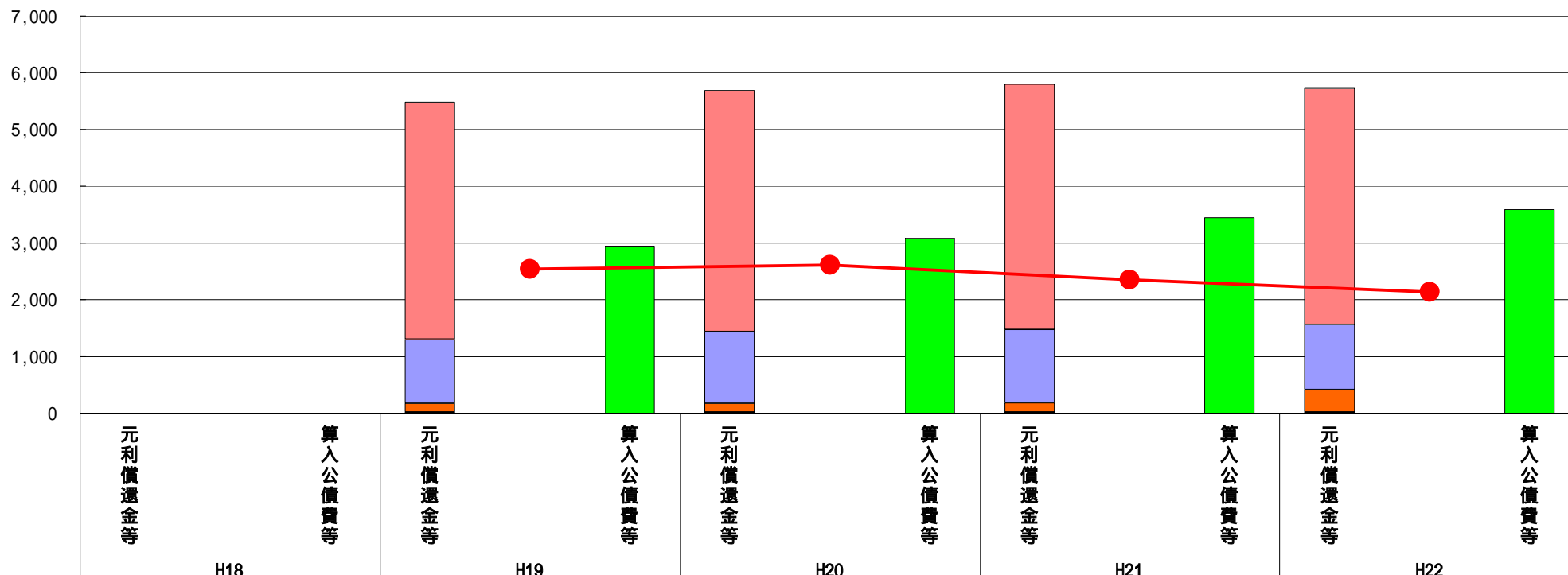


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	4,185	4,257	4,333	4,162	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,127	1,266	1,291	1,152	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	157	155	162	395	
	債務負担行為に基づく支出額	-	14	14	14	14	
	一時借入金利息	-	0	1	1	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,944	3,083	3,447	3,587	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,539	2,610	2,354	2,136	

## 分析欄

実質公債費比率の構造として、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等で、水道事業を淡路広域水道企業団へ移管させたことによる平成21年度から平成22年度にかけて負担金が増額となったため、数値が上昇している。

また、繰上償還等による起債の元利償還金が減少し、交付税参入が大きい起債の借入を選んだため算入公債費等（臨時財政対策債の増額含む）が増額したため、その二項目においても数値の変動が見られる。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

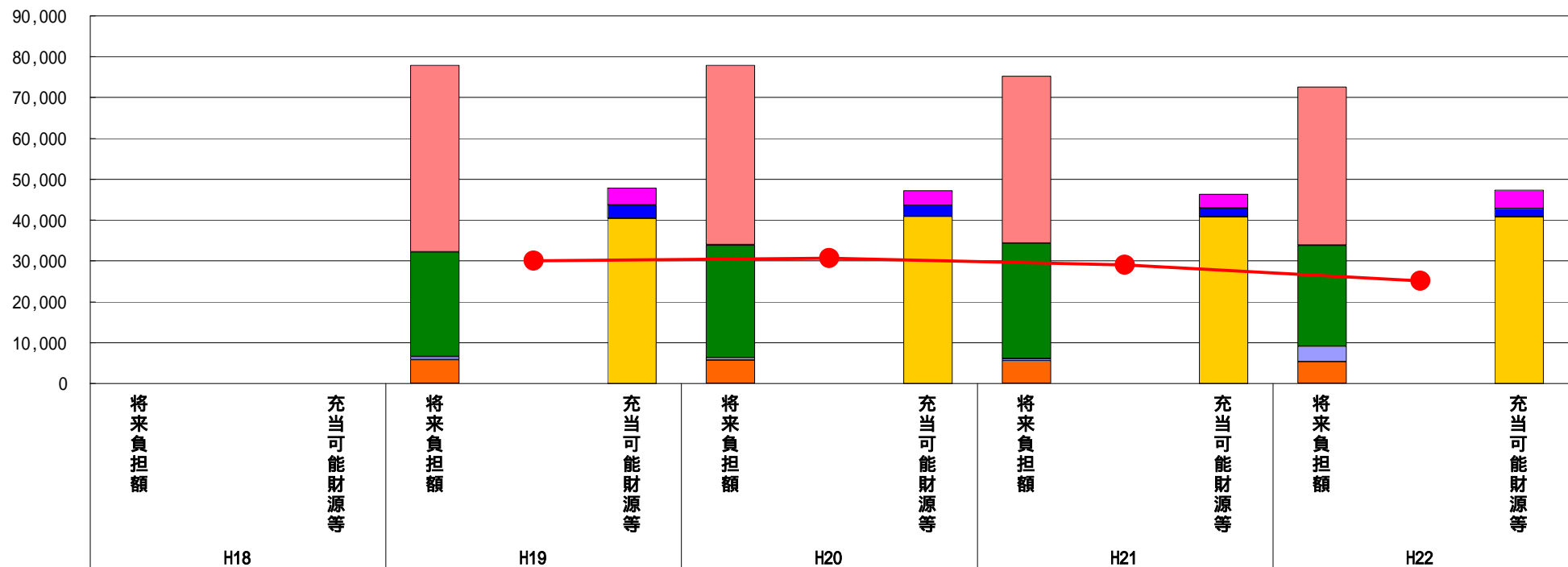
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県南あわじ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	45,610	43,966	40,869	38,760	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	82	69	56	42	
	公営企業債等繰入見込額	-	25,593	27,586	28,310	24,703	
	組合等負担等見込額	-	723	583	441	3,729	
	退職手当負担見込額	-	5,836	5,699	5,577	5,298	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	4,147	3,668	3,302	4,544	
	充当可能特定歳入	-	3,312	2,653	2,189	2,088	
	基準財政需要額算入見込額	-	40,393	40,903	40,784	40,738	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	29,992	30,678	28,978	25,163	

## 分析欄

将来負担額から充当可能財源等を差し引いた将来負担比率の分子としては、ここ4か年はほぼ横ばいで推移している。  
 将来負担額の項目で組合等負担等見込額は、水道事業を淡路広域水道企業団へ移管させたことにより、平成21年度から平成22年度にかけて組合等への負担金が増額となったため、数値が上昇している。また、地方債の繰上償還や借入の抑制により、一般会計等に係る地方債の現在高は年々減少に推移している。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。